

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 170 事業名 指導監査事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	4	介護保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		指導監査費	
	大事業		指導監査事業	
	事項		指導監査事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H22	～	
事業実施の根拠法令	介護保険法(79条、他)、障害者福祉法(19条)、老人福祉法(18条)、社会福祉法(156条、70条)、児童福祉法(46条)		
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	指導監査課	尾崎 拓司(435-1319)	
関連課	介護保険課、障害者支援課、高齢者・地域福祉課他		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	福祉サービスの利用者が適正なサービスを受けられるように、サービス提供事業者に対して、基準等に基づく指導等を実施する。	(指導監査)社会福祉事業所を対象に、当該事業所の人員、設備、運営、利用者処遇等が関係法令等に照らし適正であるか実地にて検査し、不適切な事項について指導する。 (事業所指定)介護保険事業を行おうとする者が、人員、設備、運営等の基準を満たしているか申請内容を審査し、事業所の新規指定又は6年ごとの指定更新を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	5,545	4,596	4,885		4,885		4,885		4,885	
	伸び率(%)	-		-11.9%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	96,698	117,158	117,158		117,158		117,158		117,158
		非常勤職員	7,104	7,075	7,075		7,075		7,075		7,075
		小計	103,802	124,233	124,233		124,233		124,233		124,233
	国庫支出金	236	46	0		0		0		0	
	県支出金										
	市債										
	その他	1	6	1		1		1		1	
	一般財源(税等)	5,308	4,544	4,884		4,884		4,884		4,884	
	所要人数	常勤職員	13.03	15.42	15.42		15.42		15.42		15.42
非常勤職員		3.71	3.75	3.75		3.75		3.75		3.75	
主な予算内訳	(目)指導監査費 4,885千円 報酬324千円 旅費781千円 需用費1,022千円 役務費237千円 委託料324千円 使用料及び賃借料2,111千円 備品購入費86千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	指導監査計画数	年度目標値			236	278				
		実績値			236					
	単位	件	全体目標値			年度別達成度				
			全体目標達成度			100.0%				
	介護保険事業所審査数	年度目標値								
実績値			181							
成果指標	文書指摘数	年度目標値								
		実績値			168					
	単位	件	全体目標値			年度別達成度				
			全体目標達成度							
	介護保険事業所指定数	年度目標値								
		実績値			181					
単位	件	全体目標値			年度別達成度					
		全体目標達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成24年度の和歌山県からの権限委譲により、福祉サービス事業所が約3,500ヶ所以上に増加した。 平成25年度、26年度においても効率的、重点的に監査計画を策定し、指導監査に取り組んでいるが、1つの事業所に対し監査や実地指導を行う際には、事前提出資料の作成から始まり、その提出された資料をチェックするために約1週間以上の日時を要する。 このため、介護サービス事業所を指導する班では、所管する事業所への対応が十分に行えていない状況にある。</p>
「見直し」「改善」案	<p>今後、和歌山市内の高齢者福祉サービス、障害福祉サービスを提供する事業所はさらに増加する見込みであり、不適正な運営を行う事業所も少なくなく、適切な指導監査の必要性はますます高まると考える。 各種の福祉サービス事業所が適正な運営を行い、市民に良質で安定したサービスが提供されるよう指導監査事業を拡充する必要がある。 そのためには、きめ細かな実地指導や緊急な業務に対応できるよう、班内で3名を1チームとするチーム編成を行い、複数のチームが機動的な対応が出来るよう整備する必要がある。(事業所数から見て介護サービス事業所を担当する班に1チーム分の人員増を希望する)。</p>